



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5354-3351

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (四半期決算説明会の動画配信を予定しております。)
(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	759	—	△330	—	△334	—	△400	—	△498	—
2024年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 △506百万円(—%) 2024年9月期第3四半期 —百万円(—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	△35.19	—
2024年9月期第3四半期	—	—

(注) 2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2024年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,462	957	64.9
2024年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 948百万円 2024年9月期 —百万円

(注) 2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,031	—	△568	—	△656	—	△766	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) スパイラルセンス株式会社、除外 1 社 (社名) 株式会社crafty
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	18,447,500株	2024年9月期	10,646,300株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	33株	2024年9月期	33株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	14,174,797株	2024年9月期3Q	10,646,267株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2025年中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や、世界的な通商政策を巡る不透明感や地政学リスクの高まり等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、業種により広告需要が増している一方で、主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では広告需要が減少する等、広告主の事業性ごとに需要変動が激しい状況が続いております。

2023年9月より参入したトレーディングカード市場においては、ユーザーの裾野が広く、かつての懐かしさから再び収集を開始するケースや子どもと一緒にカードゲームを楽しむケースなど、キダルト層（キッズ+アダルト）と呼ばれる購買力を有する大人の出現も要因となり、一般社団法人日本玩具協会によると、2024年度のカードゲーム・トレーディングカード市場規模は、前年比109.0%となる3,024億円に拡大しております。今後も、中古市場の活性化や、ファン層の拡大などを背景に、当該市場は引き続き拡大基調で推移しており、成長が見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、「トレカ事業の拡大」及び「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略として掲げ、事業全体を早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、2024年11月11日付で第三者割当による新株予約権の発行を通じて資金調達を実施いたしました。現在、調達資金を活用した積極的なM&A及び抜本的な既存リソースの再配分を実施するなど早急に事業構造の転換を進めております。

上記成長戦略に基づき、当社は2025年2月5日付で株式会社crafty（以下「crafty社」といいます。）の全株式を取得いたしました。crafty社は、ECを中心にトレーディングカード事業を手掛ける会社であり、なかでもECオリパサービスブランド「アイリストレカ」は既に多くのお客様にご満足ご支持いただいている業界有数のサービスです。当社は当第3四半期連結累計期間より、crafty社の業績を当社グループ業績に反映しております。また、2025年4月25日付でスパイラルセンス株式会社（以下「スパイラルセンス社」といいます。）の全株式も取得いたしました。スパイラルセンス社は、エンターテインメント分野を中心にゲーム・アプリ開発、XR開発、WEB制作/システム制作など多くの開発実績を有する会社であり、トレカ事業などにおけるEC領域での開発連携や拡大を見込んでおります。スパイラルセンス社の業績については、第4四半期より当社グループ業績への寄与を見込んでおります。

今後もグロース市場が求める高い成長性を実現するため、財務基盤の安定化を図るとともに、積極的なM&A含めたアライアンス等で成長を加速させてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高759,524千円、営業損失334,541千円、経常損失400,023千円、商品評価損19,403千円及び貸倒引当金繰入額83,587千円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失498,789千円、EBITDAは330,465千円の赤字となりました。

(※) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は521,974千円、セグメント損失は99,020千円となりました。

主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では依然として広告需要が低迷が続いているものの、売上高は前四半期と比較して下げ止まりの兆しが見られました。また、以前より取り組んでいる抜本的な既存リソースの再配分に加え、事業体制の見直しや運用コストの徹底的な最適化を継続して進めており、収益面では徐々に改善が図られております。また、従来のデジタル領域中心の広告事業から、より利益率が高いビジネスモデルへの事業構造の転換についても、引き続き推進しております。

今後は、成長戦略として掲げているトレカ事業及びヘルスケア事業との連携による総合的なマーケティング支援ビジネスを展開することで、持続的かつ安定した収益基盤の構築を目指してまいります。

(トレカ事業)

トレカ事業の売上高は204,623千円、セグメント損失は94,781千円となりました。

当社グループは、2025年3月にトレカ1号店となる「cardéria池袋店」をオープンいたしました。同店舗は、トレーディングカード市場の拡大を支えるキダルト層をターゲットにしたコンセプトのもと、幅広いユーザーが気軽に立ち寄れる店舗を実現しております。現在、各種タイトルの公式認定大会を開催するなど、トレーディングカード文化の浸透とコミュニティの形成にも貢献しております。また、完全子会社としたcrafty社が運営する業界有数のECオリパサービスブランド「アイリストレカ」により、オリパサイトの垂直立ち上げを実現しており、EC領域における展開も着実に進めております。

今後も、オフライン展開及びオンライン展開の双方を注力領域として、顧客接点の拡大による事業シナジーの最大化を図ってまいります。

(その他事業)

その他事業の売上高は32,926千円、セグメント損失は19,725千円となりました。

当社グループのヘルスケア事業では、引き続き、Ascella Biosystems, Inc. が開発する感染症検査技術「AscellaOne」を活用した感染症プラットフォームの早期実用化及び事業展開に向けて事業推進しております。今後より柔軟かつ迅速な事業展開を実現するため、ヘルスケア領域を推進する事業会社として完全子会社であるアクセルメディカ株式会社を設立し、同社において第二種医療機器製造販売業許可及び体外診断用医薬品製造販売業許可を取得するなど、必要な資格取得を含む事業基盤の整備を完了しております。

また、当社グループは「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略に掲げており、M&Aを含むアライアンスなどの戦略的な拡大を視野に事業を展開しております。

IoT事業にて取り扱っていた積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」につきまして、事業構造の転換および経営資源の効率化・集中を図るため、2025年9月16日を効力発生日として、会社分割（吸収分割）の方法により当該サービスを譲渡することを決定しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,462,146千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金955,448千円、売掛金62,581千円、商品及び製品39,494千円、前払費用16,206千円であります。固定資産合計は322,134千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産19,694千円、無形固定資産70,797千円、投資その他の資産合計231,643千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、504,388千円となりました。その主な内訳は、買掛金40,746千円、未払金32,805千円、転換社債型新株予約権付社債356,646千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、957,757千円となりました。その主な内訳は、資本金565,805千円、資本剰余金1,390,501千円、利益剰余金がマイナス1,020,480千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した業績予想からの変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	955,448
売掛金	62,581
商品及び製品	39,494
仕掛品	11,776
貯蔵品	25
前払費用	16,206
未収入金	4,288
その他	50,389
貸倒引当金	△198
流動資産合計	1,140,011
固定資産	
有形固定資産	19,694
無形固定資産	
のれん	66,237
ソフトウェア仮勘定	4,559
無形固定資産合計	70,797
投資その他の資産	
投資有価証券	83,939
関係会社株式	93,801
長期貸付金	28,120
破産更生債権等	14,246
長期前払費用	3,210
敷金及び保証金	117,731
繰延税金資産	5,161
その他	3,004
貸倒引当金	△117,572
投資その他の資産合計	231,643
固定資産合計	322,134
資産合計	1,462,146

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	40,746
短期借入金	3,500
未払金	32,805
未払費用	19,635
未払法人税等	14,025
前受金	3,613
預り金	8,504
その他	2,321
流動負債合計	125,153
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	356,646
長期借入金	21,379
繰延税金負債	1,209
固定負債合計	379,235
負債合計	504,388
純資産の部	
株主資本	
資本金	565,805
資本剰余金	1,390,501
利益剰余金	△1,020,480
自己株式	△25
株主資本合計	935,800
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,741
為替換算調整勘定	10,322
その他の包括利益累計額合計	13,064
新株予約権	8,892
純資産合計	957,757
負債純資産合計	1,462,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	
売上高	759,524
売上原価	691,167
売上総利益	68,357
販売費及び一般管理費	402,898
営業損失(△)	△334,541
営業外収益	
受取利息	2,125
暗号資産売却益	9,228
その他	2,338
営業外収益合計	13,693
営業外費用	
投資事業組合運用損	3,203
新株予約権発行費	13,782
新株発行費	4,271
契約解約損	21,241
持分法による投資損失	34,129
その他	2,547
営業外費用合計	79,175
経常損失(△)	△400,023
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,950
特別利益合計	4,950
特別損失	
商品評価損	19,403
貸倒引当金繰入額	83,587
特別損失合計	102,991
税金等調整前四半期純損失(△)	△498,065
法人税、住民税及び事業税	1,748
法人税等調整額	△1,024
法人税等合計	723
四半期純損失(△)	△498,789
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△498,789

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	
四半期純損失(△)	△498,789
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,408
その他の包括利益合計	△7,620
四半期包括利益	△506,410
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△506,410
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に売上原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、随時販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

2. 資金調達

当社は、2024年11月11日付でCantor Fitzgerald Europe及びジーエフホールディングス株式会社が出資するG Future Fund 1号投資事業有限責任組合に対して第29回新株予約権および第30回新株予約権を発行いたしました。第29回新株予約権の全ての行使完了および第30回新株予約権の一部行使により、2025年7月末時点までに1,044百万円を調達しております。また、第30回新株予約権の未行使分については、発行価額および全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した行使価額の合計により、258百万円の資金調達が見込まれます。

なお、第30回新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

3. 収益構造の改善

当社グループは、トレカ事業およびヘルスケア事業を推進し今後の事業の柱に育て、事業全体を高利益率の事業構造に変換していくことを成長戦略としております。当社グループの広告事業をとりまく事業環境は悪化しているなかでも当該成長戦略を推進し、事業全体をより早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、「トレカ事業の拡大」および「ヘルスケア事業の拡大」を目的とした資金調達を実施いたしました。

当該成長戦略に基づき、2025年2月5日付で株式会社crafty（以下「crafty社」といいます。）、2025年4月25日付でスパイラルセンス株式会社（以下「スパイラルセンス社」といいます。）の全株式をそれぞれ取得し当社の完全子会社といたしました。crafty社は、ECを中心にトレーディングカード事業を手掛ける会社であり、なかでもECオリパサービスブランド「アイリストレカ」は既に多くのお客様にご満足ご支持いただいている業界有数のサービスです。スパイラルセンス社は、エンターテインメント分野を中心にゲーム・アプリ開発、XR開発、WEB制作/システム制作など多くの開発実績を有する会社であり、トレカ事業などにおけるEC領域での開発連携や拡大を見込んでおります。

引き続き、M&A及び資本業務提携を含めた戦略的な拡大も視野に入れ、速やかな収益構造の改善に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、新株予約権の行使による資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第3四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ504,659千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が565,805千円、資本剰余金が1,390,501千円となっております。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、株式会社craftyの株式を取得し、子会社としたことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、スパイラルセンス株式会社の株式を取得し、子会社としたことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年4月25日付で株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

中間連結会計期間より、中間連結財務諸表の作成に伴い、Ascella Biosystems, Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」といいます。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	521,974	204,623	32,926	759,524	—	759,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	521,974	204,623	32,926	759,524	—	759,524
セグメント損失(△)	△99,020	△94,781	△19,725	△213,528	△121,012	△334,541

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△121,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 「トレカ事業」セグメントにはのれん償却額2,224千円が含まれております。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間に株式会社craftyの全株式を取得し、連結子会社となったことにより、「トレカ事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は44,481千円であります。

当第3四半期連結会計期間にスパイラルセンス株式会社の全株式を取得し、連結子会社となったことにより、「広告事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は23,979千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	
減価償却費	1,051千円
のれんの償却額	2,224